

Weekly Survey

国連「子どものためのサミット」が9月末N.Y.で開幕。困窮の中で必死に生きる子どもたちにいま世界は何を差し出すことができるのか。フルシチョフ元ソ連共産党第1書記の未発表回顧テープが遺族によって公開、世界史の空白がまたひとつ埋められる。

中嶋嶺雄

「世界子どものためのサミット」

今週のカバー・ストーリー“Suffer the Little Children” (pp. 36-42) は、この9月末にニューヨークの国連本部で開かれる“World Summit for Children”(「子どものための世界サミット」)を前に、世界各国でさまざまな虐待を受けている子どもたちの実態を取り上げている。「子どものための世界サミット」は、子どもを広く虐待から保護することを目的として、国連児童基金 (UNICEF) が1989年版『世界子供白書』でその構想を明らかにしていたものである。このサミットには、ブッシュ米大統領や日本の海部首相をはじめ世界約75カ国の首脳が出席することになっており、世界各国における子どもの権利の問題に一石を投じることになるであろう。

今回の特集では、囲み記事で世界8カ国の恵まれない子どもたちの生活を写真入りで紹介しているが、発

展途上国といわれる国々から、先進国のアメリカにおける状態までレポートしており、いずれも深く考えさせられる。p. 36 から p. 37 にかけての見開きの写真は、イギリスの産業革命後、劣悪な条件下で働く子どもを描いた歴史の教科書の挿絵をわたしに思い出させたほどである。

わが国においては、いまは、子どもたちが長時間、過酷な労働を強いられたり、生きるために子どもとしての生活をなげうっているというような状況はまったく見られない。しかし、一歩海外に出れば、この記事が物語るように、数え切れないほどの子どもたちが世界のいたるところで善境に立たされているのは紛れもない事実なのである。今回のカバー・ストーリーは、子どもというものの社会における意味や立場を改めて考え直す機会をわたしたちに与えてくれる。

フルシチョフ回顧テープが日の目に

すでに新聞でも報じられた今週号の呼び物は、故フルシチョフ・ソ連首相の肉声のテープによる回顧録の抜粋である (“Khrushchev’s Secret Tapes,” [pp. 44-52])。この回顧録は、フルシチョフ首相が1964年の失脚後に数百時間にわたってテープに吹き込んだものとして知られており、すでに1970年に『フルシチョフ回顧録』として、Little Brown 社から出版された。邦訳も出ていて現代史研究には欠かせない重要資料になっ



満足な医療を受けられず死んで行く幼い命

ている。しかし、今回のものは、フルシチョフ氏の遺族がゴルバチョフ政権下でその全面公開に同意したものであり、この秋に同じく Little Brown 社から『フルシチョフ回顧録：グラスノスチ・テープ (Khrushchev Remember: The Glasnost Tapes)』として刊行されることになった。キューバ・ミサイル危機に際してカストロ首相がミサイルの撤去に怒り、米国を核ミサイルで先制攻撃すべきだと主張したこと、米国の原爆の機密をソ連に漏らしたとして1953年に処刑されたローゼンバーグ夫妻について、当時のスターリン首相、モロトフ外相から聞いた事実経過、スターリンの死後、ソ連は在日米軍の撤退を条件に、核ミサイル時代の軍事戦略上ほとんど意味のない北方領土を返還する方針であったことなど、いずれもわくわくするような証言に満ちている。今回の刊行によって、このテープそれ自身の信憑性は完全に証明されたといえよう。

世界平和に日本はどう貢献すべきか

さて現在、日本政府の最大の懸案となっている中東政策だが、“Japan and the Vision Thing” (p. 18) と題された論説における *TIME* の論調は、「肝心なのは金額よりも日本の中東貢献策の性格である。いまのところ日本は金は出すが血を流すつもりはない」、「海部首相には小切手帳以上のものが必要だ」とかなり手厳しい。このように、*TIME* でさえ、米軍を中心とする多国籍軍による「鮮やかな、短期の外科手術」的軍事行動を支持し、その現実性をほとんど疑わないような論調であることを考えると、米国世論の日本批判は、さらに厳しいものであると予想される。

しかし、イラクのクウェート侵攻という中東の地域紛争に米国が本格的に武力介入することが、ポスト冷戦時代といわれる今日、本当に必要なのだろうか。この点に関しては、興味深いことに、ソ連という宿敵を失った、米国の保守主義者たちが、非介入主義を表明

しているが、『ニューヨーク・タイムズ』紙や『ウォールストリート・ジャーナル』紙などの東部マスコミは、概して彼らに批判的である。こうした保守派は、伝統的孤立主義への回帰を望んでいるといえようが、現在の米国に求められているのは、世界の警察官的な過度の介入主義からの脱却ではないだろうか。

そうした意味でも、「歴史の教訓」として米国が参照すべきなのは、ミュンヘンの失敗よりも、逆説的だが、第一次大戦後の「平常への復帰 (Back to Normalcy)」であろう。第一次大戦後、米国は世界最大の国力を持ちながら国際連盟に加盟せず、相応の国際的責任を果たすことを渋ったのである。現在の米国はそれとまったく逆の状況にある。戦後、米国は、文字どおり超大国として世界に君臨してきたが、現在米国に求められているのは、現実を即した、言葉の真の意味での「平常への復帰」ではないのか。

「戦争と革命の世紀」といわれた20世紀もいよいよ終わりに近づいている今日、武力による紛争解決は、何としても避けるべきであろう。日本の財政的支援、平和憲法にのっとった平和的貢献策を、毅然とした態度で即座に実行していったならば、これほど国際的非難を浴びずに済んだであろう。それどころか、21世紀に向けて、紛争解決の新たな道を、世界の国々に示唆することもできたかもしれない。



現在、北京で開催中のアジア競技大会については、“Spoiled Sports” (pp. 20-22) が手際よく解説している。イラクの参加を拒んだ同大会は、中国の政治や社会の完璧な安定 (perfect stability) を誇示しようとするものであるが、政情、治安の両面に多くの問題が宿されていることを鋭くえぐっている。

(なかじま みねお/東京外国語大学教授)